

営業店舗所在地

本部

〒989-5501
宮城県栗原市若柳字川北中町11番地
TEL0228-32-3014(代) FAX0228-32-5075

本店

〒989-5501
宮城県栗原市若柳字川北中町11番地
TEL0228-32-2586(代) FAX0228-32-5150

築館支店

〒987-2252
宮城県栗原市築館薬師四丁目6番35号
TEL0228-22-2376(代) FAX0228-23-6887

迫支店

〒987-0511
宮城県登米市迫町佐沼字小金丁1番地4
TEL0220-22-3095(代) FAX0220-22-8390

気仙沼支店

〒988-0017
宮城県気仙沼市南町一丁目2番1号
TEL0226-24-4000(代) FAX0226-23-2767

栗駒支店

〒989-5301
宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町48番1
TEL0228-45-1517(代) FAX0228-45-5357

米山支店

〒987-0321
宮城県登米市米山町西野字片平小路25番地
TEL0220-55-4155(代) FAX0220-55-4153

中田支店

〒987-0601
宮城県登米市中田町石森字加賀野一丁目8番地の11
TEL0220-35-2100(代) FAX0220-34-7234

店外ATM店

栗原市立栗原中央病院出張所

〒987-2205
宮城県栗原市築館宮野中央三丁目1番地1

マックスバリュ築館店出張所

〒987-2251
宮城県栗原市築館藤木一丁目48番地

デイリーポート新鮮館佐沼店出張所

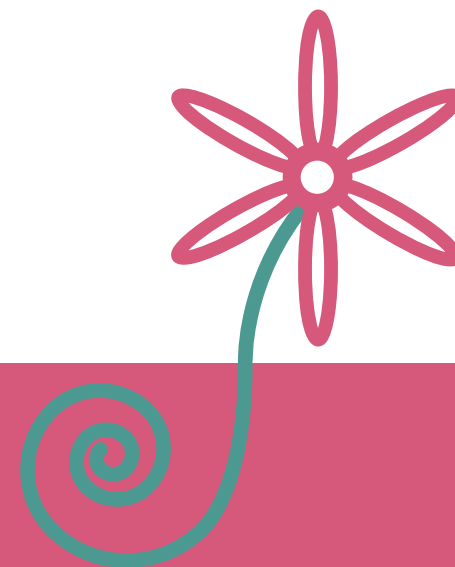
〒987-0511
宮城県登米市迫町佐沼字大網上17番地

栗原市栗駒総合支所出張所

〒989-5392
宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎円鏡寺後155番地

コミュニティバンク せんぽくの現況

2005 ディスクロージャー



Community Bank
せんぽく



自然を大切に。
本紙は環境保全を目的としたISO認証済の森林、
または植林による木材を原料としています。

http://www.senpoku.shinkumi.jp
e-mail:senpoku@pluto.plala.or.jp

CONTENTS

事業方針	2
ごあいさつ	3
当組合の概要	3
平成 16 年度の業績について	4
□ 事業概況	4
当組合の組織	4
□ 役員一覧	4
□ 総代一覧	4
□ 定款（抜粋）総代会	5
□ 組合員の推移	5
□ 組織図	5
業務の内容	6
□ 主要な事業の内容	6
□ 手数料一覧	6
コミュニティバンクせんぼくの 倫理綱領	8
せんぼくの内部管理態勢	8
□ コンプライアンス体制	8
□ リスク管理の体制	8
新しい法律等の動き	8
□ 個人情報保護宣言	8
□ ペイオフについて	9
□ 当組合の苦情等 処理取扱について	9
地域貢献に関する情報開示	10
地域サービス	11
□ 店舗・ATM等の設置状況	11
□ 営業地区一覧	11
□ 店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)	11
□ 店外 ATM 店	11
せんぼくの一年間をご紹介します。	12・13
商品のご案内	14・15
資 料	
□ 当組合の歩み（沿革）	16
□ 職員数	16
□ 財務諸表	17
□ 経営指標	20
□ リスク管理債権の状況・金融再生法 開示債権の状況	22
□ 貸出金の償却、貸倒引当金	22
□ 資金調達	23
□ 資金運用	23
□ 国債業務	24
□ 証券業務	24
□ その他	24
□ 用語解説	25
理事長ヘダイレクト便	26

事業方針

経営理念

1. 社会的使命
私たちは常にお客様へのサービス向上に努め、地域の中小零細企業および勤労者の経済・社会・生活の健全な発展に貢献します。
2. 経営姿勢
私たちは「自己責任原則」を基本に努め、開かれた経営を実践します。
3. 行動規範
私たちは誠実・公正な行動により、社会からの信頼の確保に努めます。

基本方針 地域の発展に奉仕します

仙北信用組合は、協同組合組織金融機関として組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地縁・人縁の特性を活かして地域に密着し、地域の発展に貢献いたします。

経営方針 堅実経営に徹します

1. 経営の健全性の確保と体質の強化
2. リスク管理体制の整備
3. 経営基盤の拡充・強化
4. 法令等の遵守
5. 人材の育成と確保

ごあいさつ



皆様には日頃より当組合をご利用賜り、厚く御礼申し上げます。ここにお届けするのは、平成 16 年度の当組合の経営内容をお知らせするディスクロージャー（情報公開）誌であります。

16 年度の業績はおかげさまで、預金量、貸出量は 3 期連続で大幅に増加することができました。これも組合員皆様のご協力の賜物と心より感謝申し上げます。最終損益は貸倒引当金を 130 百万円程積み増したために、46 百万円の損失となっておりますが、貸出量の増加に伴い、貸出金利息収入も安定的に増加しており、中期目標としております「営業基盤の確立」は達成されつつあります。自己資本比率は、貸出金の増加と反比例するため昨年より低下しておりますが、国内基準の目安である 4%は確保しております。

景気は回復基調にあると言われるものの地方経済は依然と冷え込んでおり、中小企業への銀行の貸出態度は厳しい状態が続くものと予想される中、当組合への支援要請はさらに高まるものと考えられます。今後は出資金等で構成する自己資本を増やしなが、地元の頼れる金融機関として地域の中小企業を支えて参りたいと考えております。どうか皆様には、組合の益々の利用と出資増強にご協力頂きますようお願い申し上げます。

理事長 若林 洋一

当組合の概要

名 称	仙北信用組合
略 称	コミュニティバンクせんぼく
理 事 長	若林 洋一
所 在 地	宮城県栗原市若柳字川北中町 11 番地
設 立	昭和 30 年 8 月 3 日
性 格	地域信用組合
総 資 産	27,473 百万円
自己資本	959 百万円
営業地区	栗原市、登米市（登米市津山町除く）、気仙沼市および本吉郡唐桑町、本吉町

営業時間 午前 9 時から午後 7 時まで（気仙沼支店は午後 3 時まで）

現金自動預払機稼働時間

平 日	午前 7：00～午後 10：00
土・日・祝日	午前 8：00～午後 8：00
年末日	午前 8：00～午後 8：00
正月三が日、ゴールデンウィークも稼働しております。	
ただし、栗原市立栗原中央病院出張所は	
平 日	午前 8：30～午後 8：00
土・日・祝日	午前 9：00～午後 5：00
年末日	午前 9：00～午後 5：00
正月三が日はお休みです。	

組合員数 14,387 名

事業内容 預金業務、融資業務、為替業務、サービス業務、相談業務

平成16年度の業績について

事業概況

1. 事業の概況

- (1) 事業概況等
- イ. 事業方針

16年度の方針として、1. 健全経営基盤の確立 2. 名寄せデータの完全整備 3. CSの徹底の3項目を掲げ、特に「健全経営基盤の確立」では、預金および貸出金の増強と経費の節減などにより「収益の安定確保」を図り、また、組合員・出資金および積立金の増強による「健全性の確保」と、取引先への経営のアドバイス、情報収集などを行うことにより「不良債権発生防止」に努めてきました。

ロ. 金融経済環境

16年度の方が国経済は、海外経済の成長ペースが加速したことなどを受け、輸出や設備投資が増加傾向で推移したことなどもあり、企業収益の改善や雇用環境が持ち直すなど比較的強めの回復が見られましたが、秋口以降は、牽引役である輸出の鈍化、原油価格の高騰やドル安などを背景に一部に弱い動きが見られ、回復基調を維持しつつも、踊り場の状況に至っております。

一方、金融業界においては、16年度が「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の集中改善期間の最終年度であり、当組合では、地域に密着した金融機関として、中小零細企業の再生・支援にも積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、当地方の経済環境は当地一流建設会社の破綻など依然として厳しい状況にありましたが、17年4月からの新市誕生による経済活性化に一層の期待をすところであります。

ハ. 業績

(1) 預金・積金

16年度の当組合は、中田支店に続き本店、築館支店、迫支店および栗駒支店において午後7時までの窓口営業を延長し、また、ペイオフ対策定期預金を発売するなど、積極的な営業を展開してまいりました。

その結果、預金・積金では、期末残高24,700百万円の計画に対し、実績は26,374百万円で計画を1,674百万円と大幅に上回ることが出来ました。また、平均残高においても、24,000百万円の計画に対し、実績は24,696百万円で696百万円上回ることができました。

(2) 貸出金

地元企業の育成と地域経済の活性化を目標に、中小零細企業への再生・支援にも取り組むなど融資業務においても積極的に推進いたしました。

その結果、貸出金は19,000百万円の計画に対し、実績は21,336百万円で2,366百万円と預金と共に大幅に上回ることができました。また、平均残高においても、18,500百万円の計画に対し、実績は18,951百万円で451百万円上回ることができました。

(3) 損益

経常収益は、839百万円と計画を、39百万円上回りました。この主な要因としては、貸出金利息が貸出量の増加などに伴い計画より21百万円上回り、また、為替取扱量の増加等による手数料収入である役務取引等収益、そのほか、その他業務収益、臨時収益などでも計画より18百万円上回ったことによるものであります。

経常費用は、886百万円と計画を131百万円上回りました。この主な要因としては、役務取引等費用で、計画比4百万円の減少したものの、厳正なる資産査定により貸倒引当金の増

しと貸出金償却を行いました。また決算終了後、後発事象の発生による貸倒引当金の積増しを本決算に反映した結果、計画を131百万円上回ったことが大きな要因です。

この結果、当期純利益は当初計画より71百万円下回り、46百万円の、損失計上となりました。

二. 事業の展望

17年度は、当組合創立50周年という大きな節目を迎える年であります。

この年を「さらなる飛躍」の年と位置づけ、ガバナンス機能の強化と営業力の強化を柱とし、経営基盤の強化や収益力の一層の向上に向け取り組んでまいります。

当組合の組織

役員一覧

平成17年6月17日 (推薦会議)				
役職名	氏名	年齢	地区	
理事長	若林洋一	55	第五地区	
専務理事	北原義秋	60	理事会推薦	
常務理事	佐藤壽之	57	理事会推薦	
理事	佐々木秀雄	61	第一地区	
理事	菅原勝直	60	第二地区	
理事	伊藤俊郎	55	第三地区	
理事	後藤眞	57	第四地区	
理事	木村三郎	67	第六地区	
理事	千葉守	61	第七地区	
監事	中嶋慶次	67	理事会推薦	
監事	田口安浩	44	理事会推薦	
員外監事	細川謹司	65	理事会推薦	

総代一覧

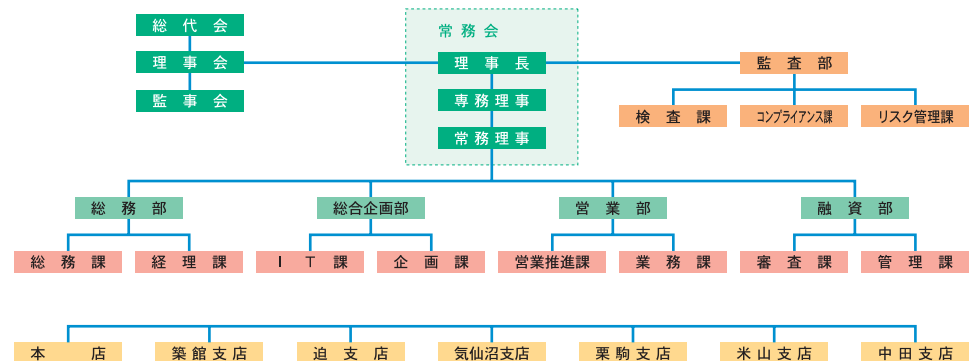
(順不同) 平成17年4月1日 (現)				
(第1地区) 栗原市 (若柳、志波姫)、登米市 (石越町)				
阿部圭吾	伊藤正吾	及川明		
小野寺健太郎	小野寺正壽	川嶋保美		
菅野厚子	後藤達也	後藤敏		
今野徹	佐々木秀雄	千葉茂幸		
豊若啓一	中嶋慶次	二階堂實		
早坂勝郎	早坂健吾	原野勇		
平澤明穂	三浦勝男	三浦忠博		
安部仁喜	岩淵進	三浦幸雄		
佐々木一寛				(25名)
(第2地区) 栗原市 (築館、一迫、高清水、瀬峰、花山)				
石沢賢士	加藤正志	菊地和正		
佐藤和男	菅原勝直	鈴木敏隆		
曾根永行	野口春幸	長谷川翼		
兵藤國利	前田河一男	松枝照夫		
渡辺恭嘉	和田三郎	北原義秋		
三浦弘志	小野寺利晴			(17名)
(第3地区) 登米市 (迫町)				
阿部泰彦	石川喜市	伊藤俊郎		
岩間明男	氏家良典	加藤節夫		
佐々木八百蔵	佐竹孝行	佐藤昭雄		
白石勝	鈴木斗彦	高橋文敏		

千葉清彦	二階堂茂	布施孝之		
三浦義勝	鈴木明美	鈴木裕治		
飯塚幸也				(19名)
(第4地区) 気仙沼市、本吉町、唐桑町				
浅倉眞理	鮎貝文子	梶原功毅		
菊田正泰	後藤眞	西城辰夫		
千葉喜代子	藤田明夫	佐藤壽之		(11名)
村上松司	加藤義直			
(第5地区) 栗原市 (栗駒、金成、鷺沢)				
阿部時雄	石田一伍	小野寺敏幸		
齋藤武夫	佐々木孝義	菅原直之		
菅原長一	菅原英夫	菅原宗勝		
鈴木秀一	鈴木實	大幸作治郎		
橋金征	芳賀恭	袋秋男		
三浦治	渡邊義郎	若林洋一		
菅原晴夫	黄海哲雄			(20名)
(第6地区) 登米市 (米山町、南方町、登米町、豊里町)				
新井正博	石川保	伊藤克成		
及川秋穂	木村三郎	今野秀俊		
主藤敏寛	菅原慶志	鈴木昭		
千葉治男	千葉英明	堀納		
高橋昇				(13名)
(第7地区) 登米市 (中田町、東和町)				
飯塚敏郎	石川久	石塚義隆		
日下公	熊谷貞雄	鈴木重司		
田口安浩	千葉守	蛭田宗生		
三浦孝次郎	工藤秀樹			(11名)

組合員の推移

(単位:人)			
区分		平成15年度末	平成16年度末
個人	人	11,766	13,527
法人	人	796	860
合計		12,562	14,387

組織図



業務の内容

主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 預金

譲渡可能な定期預金を取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取り扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け業務

(二) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

(チ) 損害保険代理店業務

手数料一覧

(平成 17 年 7 月 11 日現在。手数料は 5% の消費税が含まれています。)

為替手数料一覧

(単位：円)

種 類		組 合 員 ・ 一 般	
振込	窓口利用	当組合自店あて	無料
		当組合他店あて	3万円未満 無料 210
		他行あて	3万円以上 無料 420
		他行あて	3万円未満 420 525
		他行あて	(電信扱) 3万円以上 630 735
		他行あて	(文書扱) 3万円未満 315 420
			3万円以上 525 630
	ATM利用	当組合自店あて	無料
		当組合他店あて	3万円未満 無料
	キャッシュカード・ローンカード利用	当組合自店あて	無料
他行あて		3万円未満 210 315(一般)	
現金振込	当組合自店あて	無料	
	当組合他店あて	3万円未満 無料	
	他行あて	3万円以上 無料	
定 額 送 金	当組合自店あて	無料	
	当組合他店あて	3万円未満 無料 210(一般)	
	他行あて	3万円以内 無料 420(一般)	
	他行あて	3万円未満 420 525(一般)	
代 金 取 立	当組合本支店	無料	
	他行	至急扱 840	
その他	振込、送金、取立手形(手形、小切手)の組戻料	630	
	不渡手形返却料	630	
手数料	取立手形店頭呈示料	630	

※お振込みの取扱いは、18：20 となります。

※平日 15：00 以降、ならびに土日祝日のお振込みは翌営業日扱いとなります。
 全国の信用組合が提携し、各地に設置されている自動機 (CD/ATM) の利用手数料が無料になる「しくみお得ネット」サービスをはじめしております。
 これにより、提携信用組合のキャッシュカードは、指定のサービス時間 (平日 8：45～18：00 土曜日 9：00～14：00) 内は、提携信用組合の自動機で利用手数料は無料で、現金の引出しができます。
 また平成 16 年 5 月 31 日より当信用組合のキャッシュカードはセブンイレブンとイトーヨーカドーにあるアイワイバンク銀行 ATM でもご利用いただけます。尚、上記の「しくみお得ネット」タイム内の取引手数料は無料になります。

現金自動機 (ATM) 手数料一覧

出 金 手 数 料		県内信用組合	他金融機関
平 日	7：00～18：00	無料	105 円
	18：00～22：00	無料	210 円
土 曜	8：00～14：00	無料	105 円
	14：00～20：00	無料	210 円
日 曜 ・ 祝 日	8：00～20：00	無料	210 円

※他金融機関カードご利用の場合、平日 7：00～9：00 (土曜日 8：00～9：00) までは 210 円の手数料となります。

※入金につきましては、当組合カードのみ取扱いができます (無料)

融資手数料一覧

(単位：円)

種 類	組 合 員 ・ 一 般	
当座勘定貸越新規	1 債権 3,150	
手形貸付新規	" 630	
手形貸付新規 (預担)	" 105	
手形貸付極度額 (新規・更新)	" 3,150	
証書貸付新規	" 630	
割引手形極度額 (新規・更新)	" 3,150	
割引手形新規	" 630	
各種消費者ローン取扱手数料	" 1,050	
取立手数料 (割引手形・商担手形)	内国為替に準じる	
融資残高証明書発行手数料	1 通 105 210(一般)	
融資証明書発行手数料	" 1,050	
利息支払証明書発行手数料	" 210	
住宅取得資金年末残高等証明書	1 債権 105 210(一般)	
ローンカード (事業者カード) 発行手数料	初 回 利 用 時 1,050	
ローンカード再発行	1 枚 1,050	
住 宅 ロ ー ン	取扱手数料	1 債権 15,750
	条件変更手数料	" 1,050
	繰上償還 (借入経過期間 3 年以内)	" 3,150
	繰上償還 (借入経過期間 3 年超 5 年以内)	" 2,100
	繰上償還 (借入経過期間 5 年超 7 年以内)	" 1,050
	繰上償還 (借入経過期間 7 年超)	" 無料
	つなぎ資金	全国保証付住宅つなぎ資金 (組合) 5,250
		住宅金融公庫 15,750
		住まいる・いちばん・新型ハウスローン 全国保証付事務手数料 52,500
		住まいる・いちばん 金利選択型変更 1 債権 5,250
③繰上償還 (全額) 取扱手数料 現貸決済資金ひとまとめ (複数債権を一括とする)	" 5,250	
④固定金利から変動金利に移行手数料	" 5,250	
⑤その他貸付条件の変更手数料 (約定利率、約定日、貸出期間、弁済日、債務者、保証人変更等)	" 3,150	
準消費貸借による条件変更手数料	" 21,000	
⑥(根) 抵当権設定手数料 (営業地区内物件の場合)	" 10,500	
⑦(根) 抵当権変更登記手数料 (増額・減額・順位変更等) (営業地区内物件の場合)	" 5,250	
⑧(根) 抵当権設定手数料 (営業地区外物件以上 (当組合自動車利用))	" 15,750	
⑨(根) 抵当権設定手数料 (営業地区外物件以上 (公共交通機関利用))	" プラス実費	
⑩(根) 抵当権変更登記手数料 (増額・減額・順位変更等) (営業地区外物件以上 (当組合自動車利用))	" 10,500	
⑪(根) 抵当権変更登記手数料 (増額・減額・順位変更等) (営業地区外物件以上 (公共交通機関利用))	" 10,500 プラス実費	
火災保険確定日付	1 通 1,050	
まとめてハッピーローン	1 債権 3,150	
おまとめローン「快傑くん」	" 2,100	
めざせ大物!	" 5,250	

◎重複項目に該当する場合は、手数料の高い方を採用します。

各種手数料一覧

(単位：円)

種 類	組 合 員 ・ 一 般
小切手帳交付料	1 冊 (50 枚) 420
約束手形帳交付料	1 冊 (50 枚) 787
マル専口座開設取扱手数料	割賦販売通知書 (1 枚) 3,150
マル専手形発行手数料	1 枚 525
自己宛小切手発行手数料	1 枚 420 525(一般)
通帳、証書再発行手数料	1 枚 1,050
キャッシュカード再発行手数料	1 枚 1,050
預金残高証明書等各種証明書発行手数料	1 通 105 210(一般)
夜間金庫手数料	
入金袋 (喪失・毀損)	1 個 525
夜間金庫投入鍵 (喪失・毀損)	1 個 3,150
夜間金庫入金袋鍵 (喪失・毀損)	1 個 1,050
株式払込金保管証明書発行手数料	3.5 1,000
株式払込金受付票	1 枚 10
株式(出資)払込金保管証明書再発行手数料	210
株式(出資)申込事務取扱委託書	105



コミュニティバンクせんぼくの倫理綱領

1. 信用組合の社会的使命と公共性の自覚と責任
2. キメ細かい金融等サービスの提供地域社会発展への貢献
3. 法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営
4. 反社会的勢力の排除
5. 経営の積極的ディスクロースとコミュニケーションの充実

せんぼくの内部管理態勢

コンプライアンス体制（法令遵守）

信用組合の生命というべき信用とその公共性使命・社会的責任を常に念頭に置き、法令等の遵守と当組合の経営理念を実現するために自己の責任において「倫理綱領」に基づいて地域社会の繁栄に奉仕することを基本理念としています。

当組合では、コンプライアンス（法令遵守）を経営の最重点課題に位置付け、コンプライアンス統括部門にコンプライアンス課を事務局に据えコンプライアンス委員会を新設いたしました。コンプライアンス委員会の委員長を理事長とし、本部・営業店には各々に課長・店長をコンプライアンス担当者に任命し、コンプライアンス体制の整備を図っています。さらに、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家の助言をいつでも受けられる体制を整備しております。

また、コンプライアンスへの取組みの基本方針に基づくコンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスプログラムを適宜に見直し、それに則って毎月本部・営業店でコンプライアンス研修会を実施し、常にコンプライアンス情報、指導等を行い、四半期毎に本部・営業店における法令遵守状況、自己申告チェックリスト等をチェックしてコンプライアンス課および理事長に報告しております。

今後におきましても、コンプライアンス担当者への教育、研修会等を強化するとともに役職員にコンプライアンス・オフィサー認定資格を奨励し本年度は新たに16名が取得いたしました。さらにコンプライアンスに対する意識の向上と具体的な行動を徹底し、各種規定、事務取扱要領等の制定・見直しを行い、内部管理体制やチェック機能の整備に取組み法令違反の未然防止を図り、地域のみならず安心してお取引していただける金融機関を目指してまいります。

リスク管理の体制

■市場リスク・流動性リスク

市場リスクとは、金利・有価証券の価格・為替相場の変動で収益が不安定となり、損失を被るリスクのことです。

流動性リスクとは、財務内容の悪化から予期せぬ資金の流出に対応できず、資金確保に著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、有価証券の運用は国債・社債・地方債とした元本確実なものを保有しており、安全で確実な運用を心がけております。また、日常より資金繰りの状況・見通しおよび資金繰りに影響を及ぼす諸条件の変化を厳格に把握・管理して、経営基盤の安全性の向上に努めております。

■信用リスク

信用リスクとは、取引先の経営悪化により貸出した資金の元金または利息の回収ができなくなるリスクのことです。

当組合では、貸出資産の健全化、良質化を図るため、個々の案件に対して安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い総合的に考慮し、厳格な審査と資産管理強化に努めて信用リスク管理

の徹底を図っております。

■事務リスク

事務リスクとは、役職員の事務処理上のミスやトラブルが発生することに損失を被るリスクのことです。

当組合では、事務の適切な運営が金融機関の基礎であることから、事故の未然防止と事務レベルの向上を図るため、検査部門による本部・営業店臨店検査とフォロー検査を定期的を実施しております。また、各種研修会に参加し、日常の事務ミス防止に全力を挙げて取り組みを行っております。

■システムリスク

システムリスクとは、コンピュータのダウン・障害・誤作動・システムの不備・コンピュータの不正使用等により、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、勘定系、情報系等のホストコンピュータは信組情報サービス（株）S K Cに加盟する共同センター方式を採用しており、S K Cとの連絡・協力体制を強化しシステムリスク管理の徹底に努めております。

新しい法律等の動き

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等（以下、法等という。）を遵守して以下の考え方にに基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載および本支店等の窓口等に掲示することにより公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を別紙の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外では利用いたしません。

また、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人データの第三者提供

当組合は、上記利用目的の範囲内で当組合が別紙に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

- (1) 法令等により必要とされている場合
- (2) お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

3. 個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データに関する取扱を外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱を確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

4. 個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データを当組合が別

紙に表示する特定のものと共同利用しております。

5. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置・技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人情報の訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法等に基づく正当な理由による）には、原則として利用停止等いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続きの詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

監査部コンプライアンス課 電話番号 0228 - 32 - 3014

FAX 番号 0228 - 32 - 5075

Eメール：senpoku @ pluto.plala.or.jp

ホームページ <http://www.senpoku.shinkumi.jp>



ペイオフについて

預金等の保護の範囲

○平成17年4月以降は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金（無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3条件を満たす預金）に該当するものは全額保護されます。それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

○保険の対象となる預金等のうち決済用預金以外の預金等で元本1,000万円を超える部分および保険対象外の預金等並びにこれらの利息等については、一部カットされることがありますが、破綻金融機関の財務の状況に応じて支払われます。

		平成14年4月～平成17年3月まで	平成17年4月以降
預金 保険 の 対 象 預 金 等	当座預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金（注1）は全額保護
	普通預金		
	別段預金		
	定期預金		
預対 金象 等外	合算して元金1,000万円（注2）までと、その利息等（注3）を保護1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）		
	外貨預金	保護対象外	
	譲渡性預金 ヒット等	破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされることがあります）	

（注1）決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。（注2）当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業（事業）の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。（注3）定期預金の給付補てん金等も利息と同様保護されます。

当組合の苦情等処理取扱について

地域住民やお客様からの苦情等（トラブル等のリスク発生のある相談・照会）に対して誠意を持って対応することで、当組合の信頼性の向上及び事故・事件の未然防止を図ることを目的としています。

苦情等相談窓口

受付時間：午前9時～午後5時（土・日曜日・祝日を除く）

①監査部コンプライアンス課 電話番号：0228 - 32 - 3014

②理事長ヘダイレクト便 携帯番号：090 - 8925 - 5506

Eメール：yoichiw @ amber.plala.or.jp

③各店窓口へ備え付けの理事長ダイレクト便封筒をご利用下さい。

しんくみ苦情等相談所について

信用組合の業務に関するお客様からのご要望や苦情をお受けし、公平・公正な立場から円満な解決を図るために㈱全国信用組合中央協会が設置・運営している、苦情・紛争解決支援機関です。

受付時間：午前9時～午後5時

（土・日曜日・祝日及び協会の休業日を除く）

電話番号：03 - 3567 - 2456

地域貢献に関する情報開示

融資を通じた貢献

1. 地域貢献に関する経営姿勢

当組合は、栗原市若柳に本店を置き、栗原市、登米市（登米市津山町を除く）、気仙沼市、本吉郡の一部を営業地域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となっており、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人ひとりの顔が見えるきめ細かな取引を基本としており、常に顧客の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基盤にしております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上にも積極的に取り組んでおります。

2. 融資を通じた地域貢献

(1) 貸出先数・貸出残高（平成 17 年 3 月末現在）

事業者…貸出先数 1,289 先
 貸出残高（運転資金 5,210 百万円）
 （設備資金 7,370 百万円）
 個人…住宅ローン 154 先 貸出残高（1,965 百万円）
 消費者ローン件数 3,856 件 貸出残高（1,765 百万円）
 地方公共団体…貸出件数 12 件 貸出残高（964 百万円）

(2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合では、宮城県や地域内 1 市 8 町の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成 17 年 3 月末現在で、314 件 1,471 百万円のご利用をいただいております。

(3) 当組合のローン商品の概要と実績

当組合では、中小零細事業者や住民の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を発売しております。平成 16 年度は、4,010 件 3,731 百万円のご利用をいただいております。

(4) 期間限定商品

・中小零細企業の運転資金を支援する、冬季限定商品「冬備」の発売
 取扱期間 平成 16 年 12 月 1 日～ 17 年 2 月 28 日
 実績 貸出先数 9 先 貸出残高 28 百万円（平成 17 年 3 月末現在）

(5) 宮城県信用保証協会との新保証提携商品

・せんぼくビジネスローン 「問答不要 800！」「問答不要 3000！」の発売
 取扱開始日 平成 17 年 3 月 7 日
 実績 貸出先数 6 先 貸出残高 25 百万円（平成 17 年 5 月末現在）

3. 取引先への支援状況

(1) 要注意先等へのランクアップへの取組み

当組合では、要注意先等のお取引先に対し、経営改善指導等の支援を行っており、平成 16 年度は、2 先 240 百万円を支援いたしました。

(2) 創業支援

創業支援等の貸出状況として、平成 16 年度は、1 先 130 百万円を支援いたしました。

4. 地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM 等の設置数

・店舗 ATM の設置台数は 7 店舗合計で 12 台設置しております。
 ・店外 ATM は栗原市立栗原中央病院に 1 台、マックスバリュ築館店に 1 台、デイリーポート新鮮館佐沼店に 1 台設置し、平成 17 年 7 月には栗原市栗駒総合支所出張所にも ATM を増設し計 4 台設置予定です。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合の組織化としては、預金会、年金友の会などの活動があり、平成 16 年度の預金会による旅行としては 4 団体が実施し、総勢 119 名が久能山東照宮参拝・浜名湖・鳥取砂丘・出雲大社・神戸・黒部・東北方面の旅行を行いました。
 また、年金友の会の旅行では、「作並温泉岩松旅館とにっぽんの演歌祭り」にバス 5 台の総勢 138 名が参加し、親睦を深めることができました。

(3) 講演会の開催

平成 16 年度はテーマを「金融機関と上手につき合う方法」、「地域おこし」、「今や地域の時代！街づくりと地域金融機関」と題して、理事長が築館地区、迫地区、中田地区、米山地区の 4 地区において、地元の商工会や法人会および預金会等の会員を対象に計 4 回講演会を開催し、参加者人数は 128 名でありました。

5. 文化的・社会的貢献活動に関する活動

・当組合では、ラムサール条約に指定されている伊豆沼・内沼の美しい環境を保全するために春と秋のクリーンキャンペーン活動に職員 75 名が参加しております。
 ・夏祭り等の協賛活動では、若柳なかまち商店街夕遊市、築館七夕まつり、佐沼夏まつり、長沼はすまつり、栗駒山車まつり、佐沼どんと祭などに参加いたしました。
 ・本店、築館支店は夏まつりに出店協力した収益金を地元社会福祉協議会に寄附いたしました。

・しんくみ献血活動として、8 月～9 月の期間に職員 39 名が献血に協力いたしました。

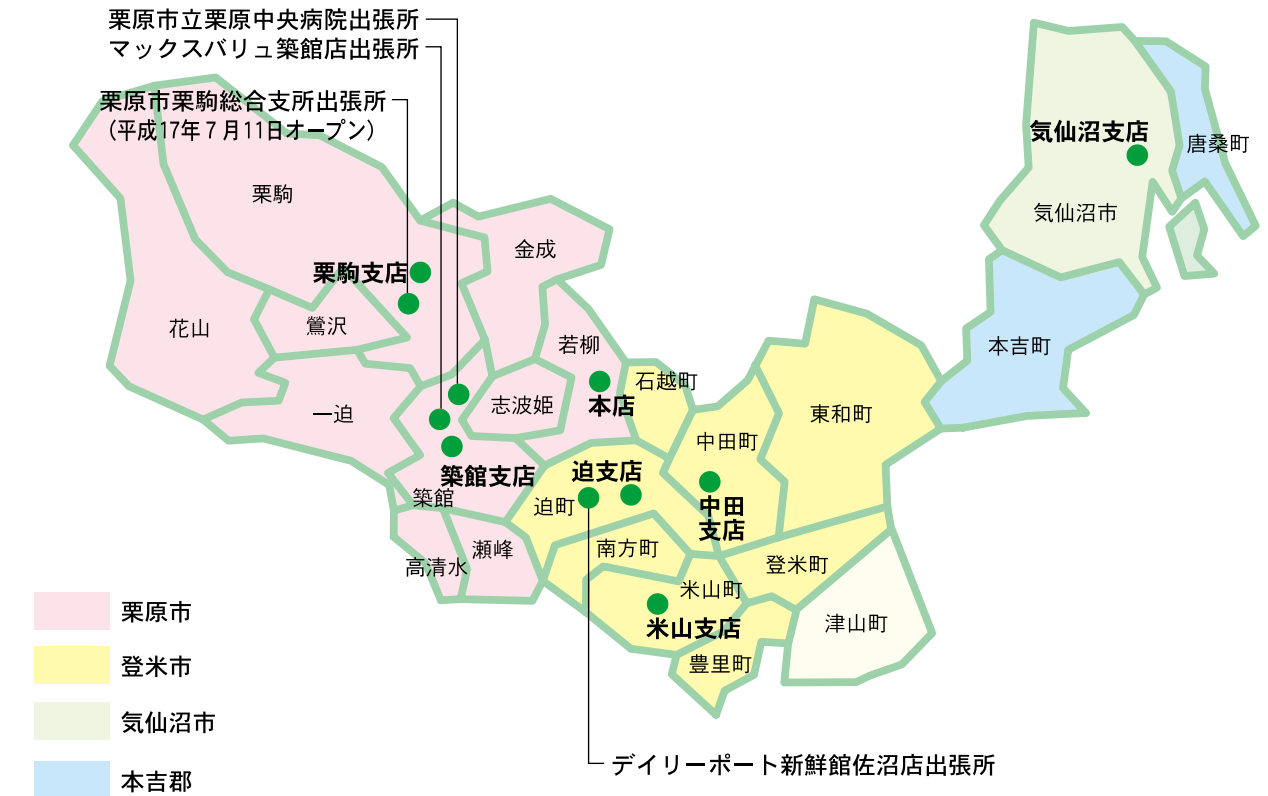
・義援金活動として、新潟県中越地震の被災地に 174,394 円を贈呈しました。

・米山町文化祭・商工会・菊花展に米山支店が出店協力し、売上げ金を新潟県中越地震の被災地や養護施設に贈呈しました。



地域サービス

店舗・ATM 等の設置状況



営業地区一覧

宮城県	栗原市	若柳、築館、栗駒、志波姫、一迫、高清水、瀬峰、金成、鶯沢、花山
	登米市	迫町、中田町、米山町、南方町、石越町、東和町、登米町、豊里町
	気仙沼市	
	本吉郡	唐桑町、本吉町

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

店名	住所	電話	ATM
本店	〒989-5501 栗原市若柳字川北中町 11 番地	0228-32-2586 (代)	1 台
築館支店	〒987-2252 栗原市築館薬師四丁目 6 番 35 号	0228-22-2376 (代)	2 台
迫支店	〒987-0511 登米市迫町佐沼字小金丁 1 番地 4	0220-22-3095 (代)	2 台
気仙沼支店	〒988-0017 気仙沼市南町一丁目 2 番 1 号	0226-24-4000 (代)	1 台
栗駒支店	〒989-5301 栗原市栗駒岩ヶ崎六日町 48 番 1	0228-45-1517 (代)	1 台
米山支店	〒987-0321 登米市米山町西野字片平小路 25 番地	0220-55-4155 (代)	2 台
中田支店	〒987-0601 登米市中田町石森字加賀野一丁目 8 番地の 11	0220-35-2100 (代)	3 台

店外 ATM 店

(平成 17 年 7 月 11 日現在)

店名	住所	ATM
栗原市立栗原中央病院出張所	〒987-2205 栗原市築館宮野中央三丁目 1 番地 1	1 台
マックスバリュ築館店出張所	〒987-2251 栗原市築館藤木一丁目 48 番地	1 台
デイリーポート新鮮館佐沼店出張所	〒987-0511 登米市迫町佐沼字大綱上 17 番地	1 台
栗原市栗駒総合支所出張所	〒989-5392 栗原市栗駒岩ヶ崎円鏡寺後 155 番地	1 台

Community Bank **せんぼく** の一年間をご紹介します。 いたします。



16.4.7～13
中田支店ロビーにて
さくら学園絵画展…中田支店



16.8.5～6
築館七夕まつり参加
…築館支店

16.9.4
地元高校生の就職希望者対
象に模擬面接官として協力
5名…築館RC

16.10.2
せんぼくパークゴルフ大会
開催 40名参加…本店

16.11.5
年金友の会中田支部
南三陸女川温泉華夕美の旅
行20名参加…中田支店

16.12.1～4
創立50周年記念香港旅行

17.3.8～9
仙北年金友の会移動総会
(作並温泉) 138名参加
…全店舗



16.5.16
金融機関と上手に付き合う
方法と題して、理事長が講
演する。対象者築館商工会
女性部会20名参加
…築館支店

16.8.16
若柳夏祭り 遊夕市参加
…本店

16.9.6～7
仙北信栄会
黒部アルペンルートの旅
26名参加…米山支店

16.10.3～5
栗駒預金会
青森五所川原方面旅行38名
参加…栗駒支店

16.11.6～7
第20回米山商工祭参加
町文化祭・菊花展との合同
開催…米山支店

16.12.30
迫町津島神社煤払式参加
…迫支店

17.3.20
伊豆沼・内沼
クリーンキャンペーン参加
若柳・築館・迫会場に35名
参加



17.1.21
鶴信会新年パーティー
95名参加…栗駒支店

17.3.25
六日町バレーボール大会に
8名参加
…栗駒支店

トピックス

16.6.6～8
仙北南町預金会久能山東照
宮参拝と浜名湖花博の旅
25名参加…本店

16.6.24
迫支店のレイアウト変更

16.6.30～7.2
夏のボーナスキャンペーン



16.7.13
第2回夢を語る会
理事長講演「地域おこし」
米山支店長「地域活性化プ
ラン」28名参加…米山支店

16.7.4
信栄会の旅行
鳥取砂丘・出雲大社・神戸
の旅30名参加…築館支店

16.7.26
米山支店ATM増設オープン
記念イベント開催(来店者
へとうもろこしプレゼント)
200名来店…米山支店

16.9.12
年金友の会気仙沼支部ボウ
リング大会開催25名参加
…気仙沼支店

16.9.23
伊豆沼・内沼クリーンキャ
ンペーン参加
若柳・築館・迫会場に40名
参加

16.9.23
中田町加賀野地区クリーン
キャンペーンに参加
…中田支店

16.10.8
年金栗駒友の会栗駒山紅葉
見学31名参加…栗駒支店

16.10.14～15
米山町スタンプ会研修会
講師「地域通貨の現状と課
題」24名参加…米山支店長

16.10.20
理事長講演20名参加
…中田支店

16.10.26
理事長講演「今や地域の時
代!街づくりと地域金融機
関」登米法人会60名参加…
ホテルニューグランヴィア

16.11.3
築館薬師まつり参加
…築館支店

16.11.11
くりはら準倫理法人会
(毎週木曜日会議室開放
AM6:00～7:00)
モーニングセミナー30名
…築館支店

16.11.20
年金米山友の会
芋煮会開催63名参加
…米山支店

16.11.28
年金友の会(歌謡ショー)
40名参加…迫支店

16.11.30
新潟県中越地震被災に対す
る義援金活動として
174,394円を被災地に贈呈

平成16年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 平成17年 1月 2月 3月

新商品・サービス

16.4.1
住宅ローンキャンペーン
「住まいる いちばん住宅ロー
ン」

16.6.30
「夏だビールだボーナスだ」
キャンペーン開催



16.9.1
豪華温泉宿泊券が当たる
ペイオフ対策特別定期預金
発売



16.12.1
中小零細企業の皆様を支
援する冬季限定商品「冬
備」



17.4.1
新市誕生記念定期預金発売
スーパー定期預金3年もの

16.4.1
頑張る学生を応援する(大
学等在学中は金利は無利息)
せんぼく育英学資ローン「め
ざせ大物!」



16.8.2
普通預金口座にセットでき
る当座貸越機能
「自動小口融資「オート10」
発売



16.11.1
第11回懸賞金付定期預金
「スーパードリームのぞみ」

16.11.10
「PSPが当たる」中田支店1
周年記念キャンペーン

16.12.10～15
「冬でもビールだボーナスだ」
キャンペーン
開催
せんぼくビジ
ネスローン
問答不要!
800と
問答不要
3000! 発売



17.4.1
インターネットバンキング・
モバイルバンキング取扱開
始

17.4.1
頼りになる助っ人カードロー
ンとして
せんぼくScket Card200
せんぼくScket Card50
の発売

暮らしの様々なシーンでお役にたてるように いつも身近な **せんぼく** をめざします。

商品のご案内

仙北信用組合の金融商品勧誘方針

当組合は、信用組合のもつ基本理念に基づき、社会的使命と公共的役割を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めております。また、これとともに平成13年4月1日より施行されました金融商品の販売法に関する法律第八条（勧誘方針の策定）に則り、金融商品の販売等に際しては、下記の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとにより一層お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

1. 当組合は、お客様に資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明を行います。
2. 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて従業員の知識の向上に努めます。
4. 勧誘・販売の時間帯は店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話による勧誘は、お客様のご事情を配慮した時間内に行います。

※ 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせ下さい。

事業資金	<p>経営を安定させたい</p> <p>「経営安定資金・一般資金(一般枠)」 「経営環境変化対策資金[セーフティネット資金](一般枠)」 「小規模事業資金(一般資金)」</p>	<p>借換をしたい</p> <p>「経営安定資金・一般資金(経営改善対策枠)」 「経営環境変化対策資金[セーフティネット資金](経営改善対策枠)」 「中小企業経営改善促進保証制度(緊急経済産業再生戦略プロジェクト)」</p>	<p>持っている売掛債権を活用したい</p> <p>「売掛債権担保活用資金」</p>
	<p>市制度融資</p> <p>「市中小企業振興資金」 「小規模企業小口資金」</p>	<p>ビジネスサポートローン</p> <p>「問答不要! 800」 「問答不要! 3000」</p>	<p>一般</p> <p>「中元融資」 「年度融資」 「年度末融資」</p>
	<p>カードローン (頼りになる助っ人カード)</p> <p>「小口自動融資オート 10・30」「ぼけっとカードローン」「VIPカードローン」「Scket Card50」「Scket Card200」</p>		
融資	<p>その他</p> <p>「くるまくん」「おまとめローン“怪傑くん”」「まとめてハッピー! ローン」「かんたん! 100ローン」</p>		
	<p>住宅関連</p> <p>「住まいる、いちばん住宅ローン」 「リフォームローン」 「借換住宅ローン」</p>	<p>教育関連</p> <p>「めざせ大物!」 (在学期間中は無利息)</p>	<p>その他</p> <p>「シルバーローン (年金受給者対象)」</p>
	<p>20代: 卒業・就職 (本人)</p> <p>30代: 結婚・出産 (本人), 子供・出生 (子供)</p> <p>40代: 住宅の購入 (本人), 就学 (子供)</p> <p>50代: 退職 (本人), 卒業・就職 (子供)</p> <p>60代: 結婚・出産 (子供)</p>		
預金	<p>貯める貯金</p> <p>「期日指定定期預金」「スーパー定期預金」「大口定期預金」「変動金利定期預金」「スーパードリームのぞみ」</p>		
	<p>活かす預金</p> <p>「無利息型普通預金(決済用預金)」 「交通事故傷害保険付“バックアップ21積金”」「消費税積立預金せんぼく“納税くん”」</p>	<p>活かす預金</p> <p>「普通預金」「当座預金」「通知預金」「定期預金」「貯蓄預金」</p>	<p>活かす預金</p> <p>「年金定期積金“まごころ積金”」 「年金用定期預金“しあわせ100”」</p>

資料

当組合の歩み (沿革)

昭和30年8月3日	法人設立
昭和30年8月6日	事業認可 栗原郡一円および登米郡石越村を事業地域とする
昭和30年8月8日	本店開設 (栗原郡若柳町字川南南町 43 番地)
昭和31年10月8日	築館出張所開設 (栗原郡築館町字町屋敷 54 番地の 1)
昭和32年5月5日	事業地域を登米郡迫町、南方村へ拡張
昭和32年11月8日	迫支店開設 (登米郡迫町佐沼字下田中 54 番地の 1)
昭和34年5月1日	地区を栗原郡一円及び登米郡一円に変更 築館出張所を築館支店に変更
昭和34年8月17日	迫支店移転 (登米郡迫町佐沼字下田中 51 番地の 1)
昭和40年4月1日	事業地域を気仙沼市及び本吉郡の一部 (本吉町、唐桑町) へ拡張
昭和40年4月15日	気仙沼支店開設 (気仙沼市南町二丁目 2 番 25 号)
昭和43年2月20日	迫支店移転 (登米郡迫町佐沼字錦 2 番地の 2)
昭和44年12月1日	築館支店移転 (栗原郡築館町字町屋敷 57 番地)
昭和45年6月1日	本店移転 (栗原郡若柳町字川南南町 21 番地)
昭和45年10月3日	栗駒支店開設 (栗原郡栗駒町岩ヶ崎字六日町 66 番地の 2)
昭和50年11月17日	栗駒支店新築移転 (栗原郡栗駒町岩ヶ崎字六日町 67 番地)
昭和52年9月12日	本店移転 (栗原郡若柳町字川北中町 11 番地)
昭和52年11月24日	南町出張所開設 (栗原郡若柳町字川南南町 21 番地)
昭和53年9月18日	迫支店移転 (登米郡迫町佐沼字西佐沼 110 番地)
昭和54年8月20日	築館支店移転 (栗原郡築館町字伊豆野原 18 番地の 2)
昭和56年4月13日	気仙沼支店移転 (気仙沼市南町一丁目 2 番 1 号)
昭和59年2月6日	迫支店新築移転 (登米郡迫町佐沼字小金丁 1 番地の 4)
昭和59年8月13日	栗駒支店新築移転 (栗原郡栗駒町岩ヶ崎字六日町 48 番地 1)
昭和61年7月31日	南町出張所廃止本店に統合
昭和61年10月17日	本店新築 (栗原郡若柳町字川北中町 11 番地)
昭和61年12月15日	オンライン預金業務開始 (本店、迫支店)
昭和62年11月16日	オンライン預金業務開始 (築館支店、気仙沼支店、栗駒支店)
昭和63年9月26日	オンライン融資業務開始 (全店)
平成2年6月20日	米山支店開設 (登米郡米山町西野字片平小路 25 番地)
平成3年5月7日	第三次オンライン稼働
平成8年4月22日	築館支店新築移転 (栗原郡築館町薬師四丁目 6 番 35 号)
平成11年5月6日	ポスト第三次オンライン稼働
平成12年4月1日	郵政省とのオンライン提携稼働
平成13年7月1日	デビットカード取扱開始
平成13年11月1日	損害保険代理店業務開始 (取扱店 全店)
平成14年7月1日	栗原中央病院出張所 A T M オープン
平成15年12月1日	中田支店開設 (登米郡中田町石森字加賀野一丁目 8 番の 11)
平成15年3月11日	マックスバリュ築館店出張所 A T M オープン
平成16年5月31日	アイワイバンクとのオンライン提携稼働
平成16年7月26日	米山支店 ATM 増設
平成16年11月3日	デイリーポート新鮮館佐沼店出張所 A T M オープン
平成17年7月11日	栗原市栗駒総合支所出張所 A T M オープン

職員数

■本部	14人	■本店	7人	■築館	9人	■迫	7人
■気仙沼	4人	■栗駒	7人	■米山	7人	■中田	5人

	平成 15 年度末	平成 16 年度末
職員数	62人	60人

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成 15 年度	平成 16 年度
現金	1,160,329	1,667,399
預 け 金	2,889,638	3,144,711
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
金融機関貸付金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勤定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	970,680	782,095
国 債	738,460	632,750
地 方 債	221,190	136,855
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
株 式	11,030	12,490
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 出 金	18,345,362	21,336,817
割 引 手 形	146,050	173,401
手 形 貸 付	1,860,046	2,153,286
証 書 貸 付	15,024,953	17,720,994
当 座 貸 越	1,314,312	1,289,135
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	216,354	213,293
未 決 済 為 替 貸	4,490	8,300
全 信 組 連 出 資 金	60,000	60,000
商 工 中 金 出 資 金	12,000	12,000
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	24,637	27,747
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	—	—
そ の 他 の 資 産	115,226	105,245
動 産 不 動 産	722,609	725,604
事 業 用 動 産	89,577	99,832
事 業 用 不 動 産	629,530	622,300
建 設 仮 勘 定	—	—
所 有 動 産 不 動 産	—	—
保 証 金 そ の 他	3,501	3,471
繰 延 税 金 資 産	94,558	97,261
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	117,553	95,968
貸 倒 引 当 金	△ 521,848	△ 589,590
(うち個別貸倒引当金)	(△ 490,050)	(△ 491,368)
合 計	23,995,239	27,473,561

(単位：千円)

負債及び組合員勘定	平成 15 年度	平成 16 年度
預 金 積 金	22,834,573	26,374,085
当 座 預 金	104,209	134,732
普 通 預 金	6,542,848	8,368,609
貯 蓄 預 金	324,793	316,716
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	13,275,294	15,010,478
定 期 積 金	2,541,284	2,470,435
そ の 他 の 預 金	46,142	73,112
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
借 入 金 越 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
再 割 引 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
現 先 勤 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	66,060	69,449
未 決 済 為 替 借	2,627	3,552
未 払 費 用	9,659	14,745
給 付 補 て ん 備 金	3,815	3,131
未 払 法 人 税 等	4,380	3,237
前 受 収 益	18,519	20,464
払 戻 未 済 金	6,028	3,664
職 員 預 り 金	16,077	15,272
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—	—
そ の 他 の 負 債	4,953	5,382
賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	31,438	38,154
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	—	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	117,553	95,968
負 債 計	23,049,625	26,577,658
組 合 員 勘 定	945,613	895,902
出 資 金	293,784	302,914
普 通 出 資 金	293,784	302,914
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 払 込 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	617,228	564,552
利 益 準 備 金	256,000	261,000
特 別 積 立 金	315,329	278,256
(うち経営安定積立金)	(246,000)	(191,000)
(うち退職給付積立金)	(10,329)	(13,256)
当 期 未 処 分 剰 余 金	45,899	25,295
当 期 純 利 益	22,200	△ 46,998
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
株 式 等 評 価 差 額 金	34,601	28,436
自 己 優 先 出 資 払 込 金	—	—
自 己 優 先 出 資	—	—
合 計	23,995,239	27,473,561

資料

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、全部資本直入法により処理しております。
- 不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～39年
動 産 3年～20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てしております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額を引当てしております。全ての償権は、資産の自己査定に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は、掛金割合によって計算した当組合分相当額が914百万円となっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式となっております。
- 貸出金のうち、破綻先償権は537百万円、延滞償権額は789百万円であります。
なお、破綻先償権とは元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞償権額は162百万円であります。
なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権は835百万円あります。
なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3か月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額及び3か月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は2,323百万円あります。
なお、7. から9. に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 不動産の減価償却累計額 370百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 30百万円
- 理事及び監事に対する金銭債務総額 ー 円
- 貸借対照表に計上した不動産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しています。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は173百万円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保に提供している資産 預け金 ー 円
有価証券 ー 円
担保資産に対応する債務 借入金 ー 円
上記のほか、公金取扱いおよび国内為替取引のために預け金400万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払い戻しに制限のある預け金106百万円を預け入れてあります。
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、40百万円あります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は保有していません。
(4) その他有価証券で時価のあるもの
(百万円)
取得原価 貸借対照表 評価差額 うち益 うち損
計上額
株 式 11 12 0 0 0
債 券 729 769 40 44 △3
国 債 599 632 33 36 △3
地方債 129 136 7 7 ー
合 計 741 782 40 44 △3
なお、上記の評価差額から繰延税金負債13百万円を差し引いた額28百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却額 売却益 売却損
1,683百万円 7百万円 ー百万円
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
(1) 満期保有目的の債券 該当なし
(2) 子会社、子法人等及び関連法人等株式 該当なし
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）0百万円
- 当期中満期保有目的の債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分した債券はありません。
- その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
(百万円)
1年以内 1年超 5年超 10年超
5年以内 10年以内
債 券 ー 430 100 200
国 債 ー 300 100 200
地方債 ー 130 ー ー
合 計 ー 430 100 200
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,430百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、償権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
経 常 収 益	775,400	839,673
資 金 運 用 収 益	724,836	771,805
貸 出 金 利 息	689,763	742,149
預 け 金 利 息	2,923	4,341
金 融 機 関 貸 付 等 利 息	ー	ー
全信組連短期資金利息	ー	ー
金融機関貸付金利息	ー	ー
買入手形利息	ー	ー
コールローン利息	ー	ー
買現先利息	ー	ー
債券貸借取引受入利息	ー	ー
有価証券利息配当金	29,940	23,106
金利スワップ受入利息	ー	ー
その他の受入利息	2,208	2,208
役 務 取 引 等 収 益	39,722	46,258
受入為替手数料	22,199	28,946
その他の役務収益	17,522	17,311
そ の 他 業 務 収 益	9,903	10,966
外国為替売買益	ー	ー
商品有価証券売買益	ー	ー
国債等債券売却益	6,331	7,023
国債等債券償還益	ー	ー
金融派生商品収益	ー	ー
その他の業務収益	3,571	3,943
そ の 他 経 常 収 益	937	10,642
株 式 等 売 却 益	ー	ー
金 銭 の 信 託 運 用 益	ー	ー
そ の 他 の 経 常 収 益	937	10,642
経 常 費 用	746,135	886,217
資 金 調 達 費 用	15,349	18,834
預 金 利 息	12,586	16,800
給付補てん備金繰入額	2,291	1,883
譲渡性預金利息	ー	ー
借 用 金 利 息	329	ー
コマーシャル・ペーパー利息	ー	ー
金利スワップ支払利息	ー	ー
その他の支払利息	141	149
役 務 取 引 等 費 用	58,904	66,292
支 払 為 替 手 数 料	5,662	7,859
そ の 他 の 役 務 費 用	53,242	58,432
そ の 他 業 務 費 用	1,423	19
外国為替売買損	ー	ー
商品有価証券売買損	ー	ー
国債等債券売却損	1,407	ー
国債等債券償還損	ー	ー
国債等債券償却	ー	ー
金融派生商品費用	ー	ー
その他の業務費用	15	19
経 常 費	603,159	632,327
人 件 費	358,124	359,463
物 件 費	236,623	263,996
税 金	8,411	8,867
そ の 他 経 常 費 用	67,299	168,743
貸倒引当金繰入額	49,636	155,020
貸 出 金 償 却	8,208	9,492
株 式 等 売 却 損	ー	ー
株 式 等 償 却	ー	ー
金 銭 の 信 託 運 用 損	ー	ー
そ の 他 資 産 償 却	82	4,172
そ の 他 の 経 常 費 用	9,371	57
経 常 利 益	29,264	△ 46,544

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
特 別 利 益	16,222	1,618
動 産 不 動 産 処 分 益	ー	ー
償 却 債 権 取 立 益	16,222	1,618
金融先物取引責任準備金取崩額	ー	ー
証券取引責任準備金取崩額	ー	ー
そ の 他 の 特 別 利 益	ー	ー
特 別 損 失	3,205	2,013
動 産 不 動 産 処 分 損	2,541	1,348
減 損 損 失	ー	ー
金融先物取引責任準備金繰入額	ー	ー
証券取引責任準備金繰入額	ー	ー
そ の 他 の 特 別 損 失	664	664
税 引 前 当 期 純 利 益	42,281	△ 46,939
法人税・住民税及び事業税	81	59
法 人 税 等 調 整 額	20,000	ー
当 期 純 利 益	22,200	△ 46,998
前 期 繰 越 金	14,386	11,889
経 営 安 定 積 立 金 取 崩 額	ー	60,000
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	9,312	405
当 期 未 処 分 剰 余 金	45,899	25,295

損益計算書の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資一口当たりの当期純損失 156円89銭
- その他の特別損失には、退職金給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計新議会平成10年6月16日））の適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額0百万円を含んでおります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	45,899	25,295
積 立 金 取 崩 額	ー	ー
剰 余 金 処 分 額	34,009	8,943
利 益 準 備 金	5,000	3,000
普通出資に対する配当金	5,677	5,943
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
優先出資に対する配当金	ー	ー
事業の利用分量に対する配当金	ー	ー
役 員 賞 与 金	ー	ー
特 別 積 立 金	15,000	ー
退 職 給 与 積 立 金	3,332	ー
経 営 安 定 積 立 金	5,000	ー
次 期 繰 越 金	11,889	16,352

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合における金融事業に関する法律第5条の5に規定する法定監査は義務づけられておりませんので、監事による監査を実施しております。



資料

経営指標

粗利益

(単位：千円・%)

科目	平成 15 年度	平成 16 年度
資金運用収益	724,836	771,805
資金調達費用	15,349	18,834
資金運用収支	709,487	752,971
役務取引等収益	39,722	46,258
役務取引等費用	58,904	66,292
役務取引等収支	△ 19,181	△ 20,034
その他業務収益	9,903	10,966
その他業務費用	1,423	19
その他業務収支	8,480	10,947
業務粗利益	698,785	743,884
業務粗利益率	3.16%	3.07%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

科目	平成 15 年度	平成 16 年度
業務純益	79,472	45,537

経費の内訳

(単位：千円)

科目	平成 15 年度	平成 16 年度
人件費	358,124	359,463
報酬給料手当	269,263	288,019
退職給付費用	37,832	15,070
その他	51,028	56,373
物件費	236,623	263,996
事務費	113,243	133,218
不動産費	39,727	41,756
事業費	30,153	24,972
人事厚生費	6,083	9,745
不動産償却	30,759	35,843
その他	16,656	18,460
税金	8,411	8,867
経費合計	603,159	632,327

主要な経営指標の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
経常収益	789,513	665,740	629,811	775,400	839,673
経常利益	△ 190,583	20,141	2,609	29,264	△ 46,544
当期純利益	△ 81,012	31,452	△ 63,871	22,200	△ 46,998
預金積金残高	20,972,158	19,581,839	20,854,643	22,834,573	26,374,085
貸出金残高	15,568,569	14,650,761	16,073,729	18,345,362	21,336,817
有価証券残高	1,509,425	1,727,293	1,669,591	970,680	782,095
総資産額	22,328,331	21,367,350	22,921,889	23,995,239	27,473,561
純資産額	984,922	996,499	950,784	945,613	895,902
自己資本比率(単体)	8.18%	8.61%	7.07%	6.32%	5.59%
出資総額	265,234	266,255	274,723	293,784	302,914
出資総口数	265,234 口	266,255 口	274,723 口	293,784 口	302,914 口
出資に対する配当金	5,270	5,282	5,343	5,677	5,943
職員数	70 人	70 人	67 人	62 人	60 人

(注) 残高計数は期末現在のものです。

受取利息および支払い利息の増減

(単位：千円)

項目	平成 15 年度	平成 16 年度
受取利息の増減	132,317	46,969
支払利息の増減	1,078	3,485

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成 15 年度	平成 16 年度
出資金	293,784	302,914
うち非累積的永久優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	261,000	264,000
特別積立金	338,661	278,256
次期繰越金	11,889	16,352
その他	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
自己優先出資(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
基本的項目(A)	905,334	861,522
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	31,798	98,222
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	31,798	98,222
自己資本総額(A+B)=(C)	937,132	959,744
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	937,132	959,744
資産(オン・バランス)項目	14,692,970	17,067,812
オフ・バランス取引項目	117,553	78,106
リスクアセット等計(F)	14,810,524	17,145,919
Tier1 比率(A/F)	6.11%	5.02%
自己資本比率(E/F)	6.32%	5.59%

(注) 大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成 15 年度	平成 16 年度
役務取引等収益	39,722	46,258
受入為替手数料	22,199	28,946
その他の受入手数料	17,522	17,311
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	58,904	66,292
支払為替手数料	5,662	7,859
その他の支払手数料	124	390
その他の役務取引等費用	53,118	58,041

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15 年度	22,113 百万円	724,836 千円	3.27%
	16 年度	24,153	771,805	3.19
うち貸出金	15 年度	17,025	689,763	4.05
	16 年度	18,951	742,149	3.91
うち預け金	15 年度	3,702	2,923	0.07
	16 年度	4,217	4,341	0.10
うち金融機関貸付等	15 年度	—	—	—
	16 年度	—	—	—
うち有価証券	15 年度	1,313	29,940	2.28
	16 年度	912	23,106	2.53
資金調達勘定	15 年度	22,247	15,349	0.06
	16 年度	24,711	18,834	0.07
うち預金積金	15 年度	22,109	14,878	0.06
	16 年度	24,696	18,684	0.07
うち譲渡性預金	15 年度	—	—	—
	16 年度	—	—	—
うち借入金	15 年度	123	329	0.26
	16 年度	—	—	—

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度
総資産経常利益率	0.12	△ 0.16
総資産当期純利益率	0.09	△ 0.17

総資金利鞘

(単位：%)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度
資金運用利回(a)	3.27	3.19
資金調達原価率(b)	2.78	2.63
総資金利鞘(a-b)	0.49	0.56

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成 15 年度	平成 16 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	6,331	7,023
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,571	3,943
その他業務収益合計	9,903	10,966

一店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度
預金残高	3,262,081	3,767,726
貸出金残高	2,620,766	3,048,116

職員一人当たりの預金および貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度
預金残高	368,299	439,568
貸出金残高	295,892	355,613

預貸率および預証率

(単位：%)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	
預貸率	(期末)	80.34	80.90
	(期中平均)	77.00	76.73
預証率	(期末)	4.25	2.96
	(期中平均)	5.93	3.69

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価および評価損益

(単位：千円)

項目	年度	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	15 年度末	958,210	970,680	49,771
	16 年度末	779,060	782,095	40,903
金銭の信託	15 年度末	—	—	—
	16 年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	15 年度末	—	—	—
	16 年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成 11 年 1 月 22 日)に定める時価に基づいて表示しております。なお時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 5 条の 7 第 1 項第 5 号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区分	平成 15 年度末		平成 16 年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金振込	他の金融機関向け	27,089	14,656	44,495	18,348
	他の金融機関から	26,622	12,586	41,526	15,761
代金取立	他の金融機関向け	1,058	451	1,061	471
	他の金融機関から	885	429	1,088	569

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランスの取引の状況

該当事項なし

資料

リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円・%)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / A
破綻先債権	平成15年度	684,665	338,587	346,078	100.00
	平成16年度	537,267	227,047	310,220	100.00
延滞債権	平成15年度	919,337	751,625	129,100	95.80
	平成16年度	789,143	588,313	167,648	95.80
3か月以上延滞債権	平成15年度	29,875	29,045	830	100.00
	平成16年度	162,314	152,997	9,317	100.00
貸出条件緩和債権	平成15年度	283,922	276,029	7,893	100.00
	平成16年度	835,113	787,178	47,935	100.00
合計	平成15年度	1,917,799	1,395,286	483,901	97.99
	平成16年度	2,323,837	1,755,535	535,120	98.57

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更正手続き開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続き開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証付与債権 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を掲載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円・%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準じる債権	平成15年度	1,319,423	840,634	478,789	1,319,423	100.00	100.00
	平成16年度	1,189,195	726,710	462,485	1,189,195	100.00	100.00
危険債権	平成15年度	378,496	328,623	11,261	339,884	89.80	100.00
	平成16年度	224,688	169,727	15,383	185,110	82.39	35.42
要管理債権	平成15年度	313,797	305,074	8,723	313,797	100.00	100.00
	平成16年度	997,427	940,175	57,252	997,427	100.00	92.80
不良債権計	平成15年度	2,011,716	1,474,331	498,773	1,973,104	98.08	100.00
	平成16年度	2,411,310	1,836,612	535,120	2,371,732	98.36	94.11
正常債権	平成15年度	16,567,064					
	平成16年度	19,133,124					
合計	平成15年度	18,578,780					
	平成16年度	21,544,434					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準じる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準じる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営業績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営業績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の償却、貸倒引当金

貸出金償却額

(単位：千円)

科目	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	8,208	9,492

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	31,798	16,155	98,222	66,424
個別貸倒引当金	490,050	△122,467	491,368	1,318
貸倒引当金合計	521,848	△106,313	589,590	67,742

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位：千円・%)

種目	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	6,925,822	31.3	7,817,724	31.7
定期性預金	15,184,055	68.7	16,878,508	68.3
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	22,109,877	100.0	24,696,232	100.0

財形貯蓄残高

該当事項なし

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：千円・%)

科目	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	123,354	0.7	153,990	0.8
手形貸付	1,823,509	10.7	1,886,162	10.0
証書貸付	13,771,902	80.9	15,624,088	82.4
当座貸越	1,306,711	7.7	1,287,470	6.8
合計	17,025,476	100.0	18,951,711	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位：千円・%)

区分	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	625,173	47.6	655,413	71.9
地方債	297,075	22.6	221,990	24.3
短期社債	—	—	—	—
社債	378,934	28.9	23,011	2.5
株式	11,847	0.9	11,851	1.3
その他の証券	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	1,313,031	100.0	912,268	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

預金者別預金残高

(単位：千円・%)

区分	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	18,823,550	82.4	21,199,727	80.4
法人	4,011,023	17.6	5,174,358	19.6
一般法人	3,505,778	15.4	4,551,050	17.2
金融機関	17,794	0.1	74,689	0.3
公金	487,451	2.1	548,619	2.1
合計	22,834,573	100.0	26,374,085	100.0

貸出金業種別残高・構成比

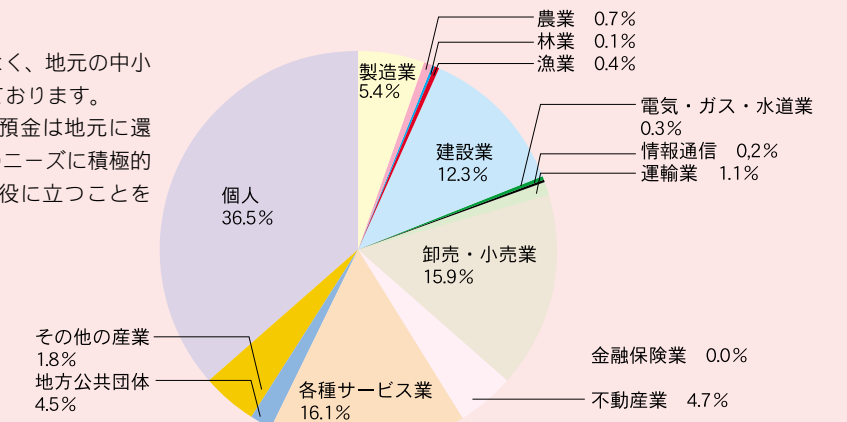
(単位：千円・%)

業種別	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	854,529	4.7	1,144,678	5.4
農業	120,673	0.7	147,511	0.7
林業	25,904	0.1	35,000	0.1
漁業	93,242	0.5	81,594	0.4
鉱業	27	0.0	—	—
建設業	1,938,658	10.6	2,624,772	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	54,368	0.3	61,816	0.3
情報通信業	30,000	0.1	42,558	0.2
運輸業	134,594	0.7	244,110	1.1
卸売・小売業	2,705,344	14.8	3,383,070	15.9
金融・保険業	1,735	0.0	7,262	0.0
不動産業	1,261,066	6.9	998,414	4.7
各種サービス業	3,788,839	20.6	3,434,488	16.1
その他の産業	55,234	0.3	376,362	1.8
小計	11,064,220	60.3	12,581,640	59.0
地方公共団体	394,195	2.1	964,530	4.5
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人 (住宅・消費・納税資金等)	6,886,947	37.6	7,790,646	36.5
合計	18,345,362	100.0	21,336,817	100.0

せんぼくの業種別貸出残高構成比

- 貸出取引は各業種にバランスよく均てんされています。

せんぼくの貸出先は、特定の業種に偏ることなく、地元の中小企業の方や個人の方にバランスよく均てんされています。せんぼくは地元のみならずからお預かりした預金は地元に戻元することを基本姿勢として、地元のみならずのニーズに積極的にお応えすることで地域の振興発展のためにお役に立つことを基本的な使命としております。



資料

資金運用

貸出金使途別残高

(単位：千円・%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	7,577,642	41.3	8,270,112	38.8
設 備 資 金	10,767,720	58.7	13,066,704	61.2
合 計	18,345,362	100.0	21,336,817	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円・%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	1,792,962	51.3	1,765,796	47.3
住 宅 ロ ー ン	1,699,471	48.7	1,965,308	52.7
合 計	3,492,433	100.0	3,731,104	100.0

国債業務

外国為替取扱高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債売却実績

該当事項なし

その他

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
全国信用協同組合連合会	63,819	56,433
商工組合中央金庫	464	0
中小企業金融公庫	35,420	28,159
国民生活金融公庫	94,416	74,263
住宅金融公庫	—	—
年金資金運用基金	—	—
雇用・能力開発機構	—	—
社会福祉・医療事業団	—	—
そ の 他	—	—
合 計	194,120	158,856

貸出金担保別残高

(単位：千円・%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金	870,183	4.7	779,698	3.6
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	8,375,267	45.6	9,145,633	42.9
そ の 他	7,582	0.1	1,818	0.0
小 計	9,253,032	50.4	9,927,149	46.5
信用保証協会・信用保険	3,931,864	21.4	4,065,970	19.1
保 証	5,143,027	28.1	7,298,216	34.2
信 用	17,439	0.1	45,482	0.2
合 計	18,345,362	100.0	21,336,817	100.0

外貨建資産残高

該当事項なし

当組合の子会社

該当事項なし

【用語解説】

貸借対照表の用語

- (1) 資産の部
 - 現 金

誰もが信用組合にはたくさんのお金があると思っています。でも集めた預金の額に比べると信用組合がもっている「現金」の額は意外に少ないのです。というのも金庫に入れたままのお金は信用組合にとって収益のものにはならないからです。とはいえ、預金の払い出しに備えて信用組合は一定額の現金を用意しておかなければならないのです。それがここでいう現金です。なお、この現金には取立のために受け入れた手形、小切手の額も入っています。
 - 預け金

信用組合は、支払準備または余裕金の運用として他金融機関へ預金として保有しています。
 - 金融機関貸付等

手許余裕資金の一時的運用手段として行っています。(全信組連に対して貸出する短期貸付金、全信組連以外の金融機関に対して貸出する貸出金、他金融機関から取得した複名手形、単名手形、銀行振出手形、他金融機関に対して行う短期間の貸付等)
 - 買入金銭債権

金銭債権を買入れた場合に計上します。具体的には、コマース・ペーパー (CP)、住宅ローン債権信託の受益権証券、抵当証券などがあります。
 - 金銭の信託

信用組合が保有する有価証券などと帳簿価格を分離して運用する目的で、信託銀行に金銭を信託する勘定のごとです。信託銀行に委託された資金の運用は、信用組合などの指図にもとづき、信託銀行がその執行と管理にあたります。
 - 商品有価証券

投資目的ではなく、短期売買目的、不特定多数の投資家への転売を目的として保有している有価証券です。
 - 有価証券

原則として証券取引法第2条第1項及び第2項に規定される有価証券を計上します。有価証券のうち「国債」「地方債」「社債」はそれぞれ日本国内の地方公共団体、国内企業等の発行する債券への投資を合わせて「公社債」ともいいます。「株式」は国内企業の発行する株式への投資です。「その他の証券」は証券投資信託受益証券や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。「貸付有価証券」は保有する株式や外国株式を貸し出した際に計上します。
 - 貸出金

信用組合が企業などにお金を融資する方法として、①「割引手形」は商取引による手形を割引当日から満期日までの利息を手形金額から差引いた金額で割引くものであって、この場合の手形が約束手形、為替手形であることを問いません。②「手形貸付」は借用証書の代わりに借主の振出した手形を受取って貸出すものです。③「証書貸付」は借主から、借用証書を受取って貸出すものです。形式には公正証書、私署証書があります。④「当座貸越」は当座貸越契約に基づき、契約限度額まで貸越を認める貸付であります。
 - 外国為替

そもそも為替 (かわせ) というのは交換の意味です。外国為替取引において使用する勘定であります。内訳として外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替の各勘定があります。
 - その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産で次のものがあります。「未決済為替貸」「全信組連出資金」「商工中金出資金」「前払費用」「未収収益」「先物取引差入証拠金」「先物取引差金勘定」「保管有価証券等」「金融派生商品」「繰延ヘッジ損失」「その他の資産」
 - 動産不動産

信用組合には当然店舗があります。そしてその店舗の土地も信用組合が所有している場合も多いです。これらが不動産です。信用組合がもっている動産とは、「パソコン」「事務機」「金庫」「自動車」などが含まれます。
 - 繰延税金資産

税効果会計に計上される法人税等の前払額です。
 - 再評価に係る繰延税金資産
 - 債務保証見返

債務保証の求償として得られる債務者に対する債権を示す勘定です。これは、債務保証の対照勘定であって、貸借対照表上は必ず債務保証と同額で表されています。
 - 貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産などにより回収不能となる危険に備え、取立不能見込額を予め準備する目的で、引当計上します。信用組合では、資産の自己査定にもとづき、貸倒実績率等合理的な方法により算出した一般貸倒引当金の他、個別貸倒引当金を貸倒引当金に計上します。「個別貸倒引当金」は個別の債務者に対する貸付金などについて、回収不能または、回収不能の懸念がある場合に、その回収不能額または回収不能見込額を当期の資産から控除します。
 - (2) 負債の部
 - 預金積金

①「当座預金」は当座預金取引契約に基づき預金を受け入れその支払いは預金者振出しの小切手等の提示によって行われます。当座預金の受払いは頻繁であるのが通常であり、その取扱管理は相当の手段を要するのでこの預金の利息は無利息です。「普通預金」この預金は受払に通帳等が利用される預け入れ払い出しの自由な預金です。その残高に対して所定の利息が支払われます。②「貯蓄預金」は貯蓄預金の受払いを処理する勘定です。この預金は、期間の定めおよび据置期間がなく普通預金とちがって決済性がなく、振替口座としての出金等はできない預金です。③「通知預金」は一種の期限付預金で預入後据置期間は7日間、その後の払戻しは2日間の予告をもって取扱います。④「定期預金」は支払期日が確定した一定期間預金者が引き出さないことを約した預金です。この預金には積立定期預金も含まれます。⑤「定期積金」一定期間掛金を払込み、満期日に一定の給付金額を支払う積金です。⑥「その他の預金」は上記のいずれにも該当しない預金です。(別段預金、納税準備預金などが含まれております。)
 - 譲渡性預金

期間の定めがある指名債権譲渡方式で譲渡が可能な定期預金です。
 - 借入金

信用組合が、全信組連、銀行等から借入金、当座借越、再割引手形、売渡手形、コールマネーなどで資金を調達した場合の勘定です。
 - コマースペーパー

信用組合が資金を調達手段として発行する債券です。
 - 外国為替

これは資産の部の9、と同様で、内訳として「外国他店預り」「外国他店借」「売渡外国手形」「未払外国為替」の各勘定があります。
 - その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。主なものは、未払いの税金や経費などを計上する未払費用、未払利息などです。
 - 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて積み立てているものです。
 - 退職給付引当金

将来の従業員の退職金の支払いに備えて積み立てているものです。役員退職慰労金引当金
 - 将来の従業員の退職金の支払いに備えて積み立てているものです。特別法上の引当金

企業会計原則あるいは商法などで義務づけられている引当金です。
 - 繰延税金負債

税効果会計に計上される法人税等の未払額です。
 - 再評価に係る繰延税金負債
 - 債務保証

信用組合取引において、顧客の依頼により保証料をとって、顧客の各種債務の保証を行っている債務です。これは、債務保証見返の対照勘定であって、貸借対照表上は必ず債務保証見返と同額で表されています。
 - 組合員勘定

この「出資金」を含めた「組合員勘定」の合計を「自己資本」といい、これが信用組合経営の根幹となります。

損益計算書の用語

1. 経常収益

信用組合事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益です。信用組合の場合、資金運用収益、役員取引等収益、その他業務収益、その他経常収益に区分されています。
2. 資金運用収益

信用組合がお金を運用して得た利息収益のごとです。この利息収益のなかで最大のものはないといっても「貸出金利息」で信用組合の収益の大半をなしています。
3. 役員取引等収益

「役員」とは要するにサービスのことで、信用組合は振込をはじめとする為替 (決済) サービスをしているけれども、サービスには必要な費用 (手数料) をいただきます。そして「受入為替手数料」の一例はみなさんからいただいた振込手数料です。また、「その他の役員収益」には、手形、小切手用紙交付手数料、口座振替手数料 (振替契約先からいただくもの)、カードローン手数料、各種証明書発行手数料などがあります。
4. その他業務収益

信用組合はモノの売買・経常的な収入によって収益をあげることができます。(税金および負担金の過年度還付金や団体生命保険等の受取配当金がこれにあたります。)
5. その他経常収益

主なものは、株式等売買益、金銭の信託運用益、その他の経常収益です。
6. 経常費用

信用組合事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する費用です。信用組合の場合、資金調達費用、役員取引等費用、その他業務費用、経費、その他経常費用に区分されています。
7. 資金調達費用

信用組合はみなさんから預かった預金に利息をつけなければなりません。信用組合がお金を調達した場合の費用としては当然ながらこの「預金利息」が最も大きいです。
8. 役員取引等費用

役員提供を受ける対価として支払う費用です。これには、支払為替手数料、信用保証料などがあります。
9. その他業務費用

経常的な業務で損が生じた場合に用いられます。たとえば「外国為替売買損」「商品有価証券売買損」「国債等債権売買損」など、商品有価証券、国債等を帳簿価格より下回った価格で売却した場合がこの「その他業務費用」となります。
10. 経費

信用組合が営業活動するためには、一般の企業と同じようにいろいろな費用が必要となります。「人件費」「物件費」「税金」などがあります。
11. その他の経常費用

①「貸倒引当金繰入額」は将来発生する不良債権に備えて過去の貸倒実績率に応じて積み立てておく「一般貸倒引当金」と個別の不良債権に備えておく「個別貸倒引当金」があります。②「貸出金償却」は貸出金のうち回収不能となったものを償却する場合にこの勘定で処理します。③「株式等売却損」は株式等を売却し、その売却額が帳簿価格より低い場合その差額を処理します。④「株式等償却」は期末において所有株式等の時価が帳簿価格より低いときその差額について帳簿価格を引き下げた場合に処理します。
12. 経常利益 (経常損失)

「経常利益」とは「経常利益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。差額がマイナスの場合には、「経常損失」となります。
13. 特別利益

臨時・突発的に発生する利益を計上します。主に動産不動産処分益、償却債権取立などを計上します。
14. 特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、信用組合の通常の事業活動ではないものを計上します。主に動産不動産処分損などを計上します。
15. 税引前当期純利益 (税引前当期純損失)

経常利益 (又は経常損失) に特別利益を加え、特別損失を控除したものです。差額がマイナスの場合には、「当期損失」となります。
16. 法人税、住民税及び事業税

当年度の所得にかかる法人税、住民税、事業税の合計金額です。
17. 法人税等調整額

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末と比較した増減額を計上します。
18. 当期純利益又は当期純損失

税引前当期利益から法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した金額で、信用組合のすべての活動によって生じた利益または損失を意味します。
19. 前期繰越金

前年度の利益処分において、処分保留のまま当年度に繰り越されたもので、あらためて当年度の利益処分の対象とするために計上した金額です。
20. 積立金取崩額

組合員勘定の目的積立金を目的に添って取崩した場合に処理する勘定です。
21. 当期末処分剰余金又は当期末処理損失金当事業年度の剰余金 (又は損失) 処分において処分保留している金額を計上します。


理事長へダイレクト便

いつも当組合をご利用いただき誠にありがとうございます。
皆様からのご意見・ご要望などを理事長が直接承りますので、気軽になんでもお書き下さい。

記入欄

ご返事を差し上げますので、ご住所・お名前等をよろしければお書き下さい。

ご住所		お名前	
電話番号		メール	

Community Bank  **せんぽく** 仙北信用組合
宛先 理事長 090-8925-5506
E-メール yoichiw@amber.plala.or.jp

せんぽくの社会的責任 (CSR=Corporate Social Responsibility)

私たちは

- 法令を遵守すること
- 消費者を保護すること
- 環境を重視すること
- 労働安全衛生を守ること
- 人権を擁護すること
- 社会的貢献をすること

みなさまに約束します



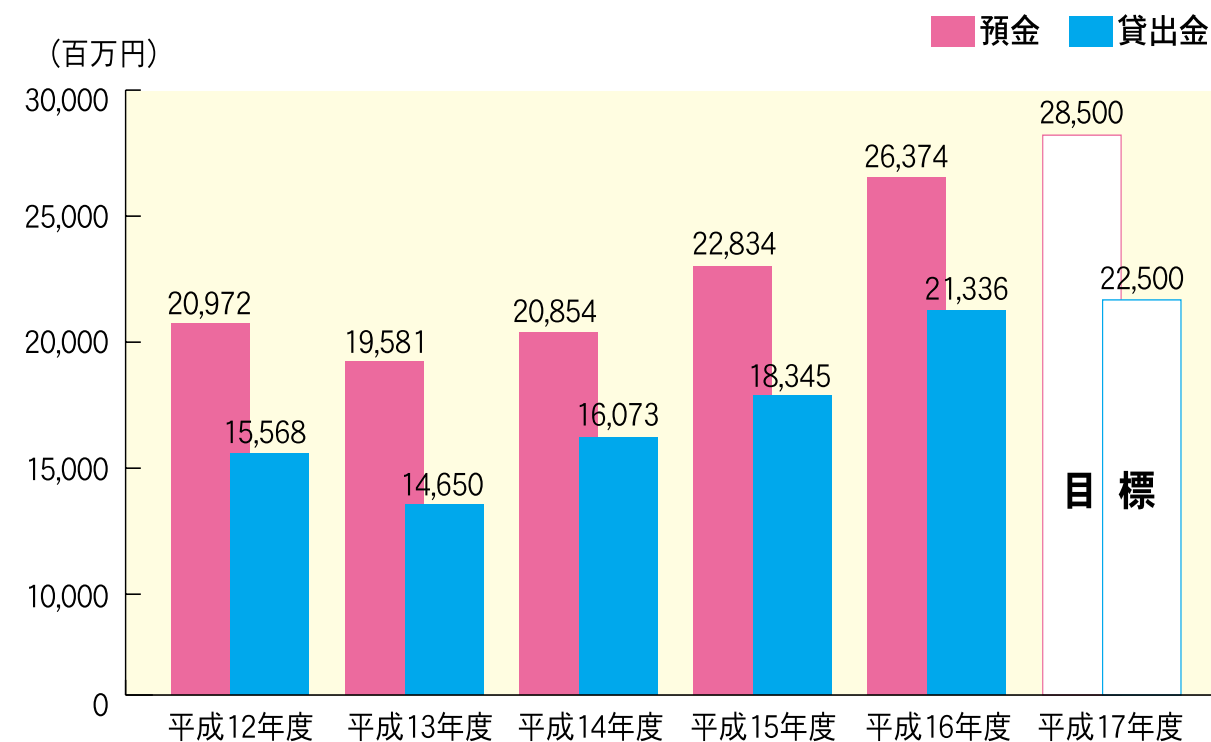
新しい種子をまこうと思う

●コミュニケーション・マークの意味

親しまれ、選ばれるフレンドリーな組合へ
仙北信用組合は、時代とともに変化する様々なニーズに対応し、今まで以上に地域と密接な関係を目指すことを目的に、いつの時代にも合ったイメージ醸成の為、広く内外に向けてコミュニケーション・マークを設定しました。
目指すアイデンティティーは、「ノブル&プリティー」。
ノブル(上品さ)：お客様へ上質のサービスの提供を目指すこと。
プリティー(可愛らしさ)：親しまれ、愛される親近感の醸成としなやかな対応を目指すこと。
このふたつをキーワードとして、地域と共生し、成長していくことを目指します。

さらなる飛躍をめざして…

せんぽくの預金、貸出金の推移



コミュニティバンクせんぽくの現況
2005 ディスクロージャー
発行者 仙北信用組合
理事長 若林 洋一
宮城県栗原市若柳字川北中町 11 番地
TEL0228-32-3014 FAX0228-32-5075
問合せ先 本部総合企画部 企画課
発行日 平成17年7月28日